

未来への協働

ニュースレター No.10

<https://kyodomirai.org>



2025年11月1日(土)

発行 未来への協働

〒577-0023

大阪府東大阪市荒本2-14-5

電話/FAX (06) 4306-3512

郵便振替 00940-8-213061

Email: miraihenokyodo@gmail.com

毎月1日発行 頒価 200円 (送料別)



実物大のミサイルを描いた横断幕を持って関西学研都市の中をパレード = 10月19日、京都府精華町

ミサイル弾薬庫はいらない

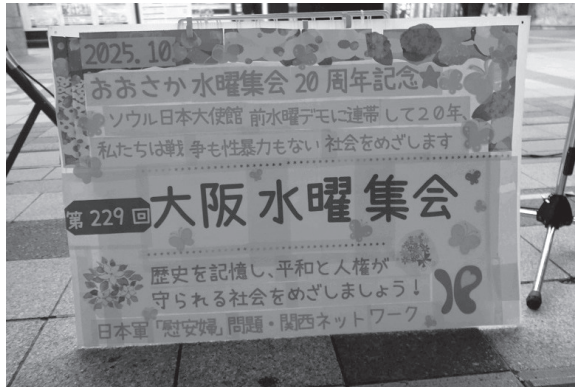
現在、全国各地の自衛隊基地で軍備の拡張が急速に進んでいる。防衛省は今年度中に熊本の陸上自衛隊健康駐屯地に敵基地攻撃能力を持つ長射程ミサイルを配備すると発表した。2027年度までに各地の陸海空自衛隊に順次配備する計画だ。また海上自衛隊は保有するイージス艦8隻に米国製巡航ミサイル「トマホーク」の発射機能を付加するための改修を行っている。

防衛省は長射程ミサイルの量産に伴って全国で130棟もの弾薬庫を増設しようとしている。最大規模となるのが、14棟が増設される陸自祝園分屯地(京都府精華町)だ。ここは関西学術文化研究都市の中にあり、周辺には住宅地、大学、研究施設、国会図書館が建ち並ぶ。10月19日、祝園分屯地から南へ2キロの「けいはんな記念公園」でミサイル弾薬庫増設に反対する全国集会が開かれ、2700人が参加した。

精華町で子育てをしている女性は、「この地域は研究と教育、自然が調和した貴重な場所。ミサイル弾薬庫のある軍事施設は有事の際に真っ先に攻撃対象となることは明らか。守るべき国とは家族や子どもたちが暮らす日常そのもの、つまり人こそが国だ。だから、住民から上がっている声を無視したまますすめてほしくない。未来の子どもたちに、あの時、大人がちゃんと考えてくれたと思ってもらえるように、今、この場で声を上げたい」と訴えた。(深田)

あきら

諦めないことが勝つこと—世代を継いで 20周年を迎えた大阪・水曜集会に参加して



第299回大阪水曜集会= 10月1日、大阪市北区

2005年秋から始まった大阪駅前での「慰安婦」問題の解決を求める水曜集会は10月1日に20周年(229回)を迎えました。この日は特別バージョンで、59名の参加者全員に「少女像」と「水曜デモの歌」の歌詞が入ったうちわが配られ、「水曜デモをご存じですか」ではじまるこの歌の合唱で開会しました。

最初に主催者の「日本軍『慰安婦』問題解決・関西ネットワーク」から「韓国・ソウルの日本大使館前での水曜デモに連帯して、大阪で第1回が始まった。20年の間、在特会や右翼の妨害などを受けながらみんなで守りぬいてきた。今、若い世代がこのたたかいを引き継いで、運動が広がっている。故・^{キム・ボットン}金福童ハルモニの『あきらめないことが勝つことだ』という言葉をお忘れずともに進もう」と呼びかけがありました。

この日の司会・進行は、今年、若者たちの手で結成されたグループ「新しく来たナビ^{ちよう}(蝶)」)。メンバーたちは「関西ネットの先輩方が作り上げてきた水曜集会、その闘いを尊敬し、引き継いでいきたい」と一人ずつ思いを語ってくれました。

韓国から尹美香さん^{ユン・ミヒャン}と梁路子さん^{ヤン・ノジャ}からメッセージが届いていました。「この闘いを私たちの世代で終わらせるのではなく、私たちの次の世代、その次の世代まで伝え、人権と平和の世界を実現するための実践を止めず、世代間の連帯を続けていくという私たちの行動は、被害者たちと私たちが夢見た世界を

実現することです。すでに私たちのもとを去り、被害者とともに天国で水曜デモを続けておられる方々にも、平和への祈りを捧げます」(尹美香さん)。「日本政府の反省にもとづく解決以前に、多くの変化を勝ち取り、解決に向けて邁進^{まいしん}してきた、皆さんのパワーに拍手を送ります。そして、むしろ日本での活動がより厳しいにもかかわらず、韓国で困難にぶつかるたびにいち早く手を差し伸べてくれる関西ネットワークに、この場を借りてあらためてお礼申し上げます」(梁路子さん)。お二人のメッセージに参加者は大きな拍手で応えました。

恒例の「パウイチョロム(岩のように)」を元気よく踊り、金福童ハルモニをテーマにしたカードセッションが披露され、「新しく来たナビ」のメンバーによる『アベコベ』の歌と踊りなど、大いに盛り上がりしました。特別企画の「水曜集会クイズ」では、「水曜集会の始まりはいつ? 在特会との攻防はいつ?」などの質問が。正解した人は「キボタネ(希望のたね基金)」のハンカチや水曜集会の本や、歌



「これからも粘り強く!」= 10月1日、大阪市北区

のCDなど素敵な景品をゲットしました。

最後にシュプレヒコール。「20年やっても未だ^{いま}解決していない、ますますひどい社会になっていることを肝に銘じ、これからも粘り強く闘っていこう」と締めくくられました。通行する人からの注目も最高度でした。(村野良子)

※詳細は日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワークのホームページで。

投稿

日本郵便の 点呼不正問題に思う

日本郵便株式会社が、貨物自動車運送事業輸送安全規則で義務付けられた点呼業務を適正に行っていなかったことが大きな問題になっている。点呼不正が発覚した後、日本郵便は4月11日付で「業務内(通勤を含む)の飲酒運転が確認された場合は懲戒解雇により社内処分を行います」という内容の文書で社員に周知した。

近畿支社の携帯端末によるアルコールチェックの研修動画を見ると、前日に飲酒したAさんが、始業直後の点呼・アルコールチェックで呼気1リットルあたり0.15ミリグラム未満のアルコールが検知されたというケースが紹介されていた。動画では「飲酒運転をしてしまったAさんは本日以後、出勤できなくなりました」と、Aさんを解雇したことをにわかしている。本当に解雇されたのかどうかは不明だが、「懲戒解雇」の脅しが、この研修動画の眼目のようである。

反省がない日本郵便

飲酒運転は悲惨な事故に直結する。その防止のために、アルコールチェックが義務付けられている。日本郵便では、二輪で5割以上、四輪で7割以上も点呼していなかったり、不実記載したりしてきたことが判明している。内部告発があっても、実態は変わらなかった。点呼不正の責任は経営者側にあることは明かだ。点呼を適正に実施し、飲酒運転を防止する体制を整備するのは当然だ。

しかし真っ先に労働者に対して「飲酒運転は懲戒解雇する」と打ち出す日本郵便のやり方には、経営者が防止策を怠ってきたことへの反省が微塵(みじん)も感じられない。彼らの関心はもっぱら、労働者の取締りと懲罰にあり、「研修」も脅迫めいたものになっているのだ。

「即刻解雇」は厳しすぎる

点呼でアルコールが0.01mg/ℓ検知されれば、「通勤手段によっては即刻解雇」はどう考えても厳しすぎないか。検知されれば、運転させなければい



いのである。度々検知される人は、アルコール依存症が疑われるかもしれない。アルコール依存症は病気だから、その人を医療につなげるべきだ。管理者は「点呼の目的は社員と地域住民を守ることが第一」だと毎日言っているが、そうであるなら社員の健康も含めて考えるべきだ。

職場環境の悪化が原因に

アルコール依存症の直接の原因が過度な飲酒習慣にあったとしても、なぜ毎日飲むのか、飲まざるを得ないのか、という背景に思いを馳(は)せる必要もあるのではないか。他の依存症も含めて、発症のきっかけに激しいストレス、抑圧、例えばパワハラ被害などがあったという人はいる。私は郵便局でそのような事例と向き合ったことは一つや二つではない。元をたどれば職場環境に原因があった例もある。「飲まずにやってられるか」ということが続いた結果、ある朝アルコールが検知されたとして、それは本人だけの責任なのか。

本気で飲酒運転防止を考えているのか

会社は飲酒運転防止に関連して、アルコール依存症についての研修も行っているが、本当に酷い内容となっている。作成したのが近畿支社かは知らないが、アルコール依存症の人は「意志は弱くどうしようもない存在」であるかのように描かれており、「挙げ句の果てに事故を起こしかねない」ときめつけて、差別や偏見を助長するような内容だった。「だから会社は厳しく取り締まるのだ」と言わんばかりに。これは依存症を克服することの困難さへ無理解にとどまらず、人権を侵害する内容だ。こうした研修資料を見ると、日本郵便が飲酒運転防止を真剣に考えているのかは、疑わしいと言わざるを得ない。

(集配労働者／阿部誠二)

焦点

多党化時代 「熟議民主主義」への期待

松本 誠 (市民まちづくり研究所・元神戸新聞記者)

2025年10月10日は、歴史に残る日として刻まれることになった。自民党総裁に高市早苗を選出してから6日目、公明党が連立政権を離脱し26年に及ぶ「自公連立政権」が崩壊した。この日、石破首相は高市総裁らの反対を押し切って「戦後80年談話」を発表し、任期中の「宿題」を果たし、大戦への流れを止められなかった戦前の政治と政治家、メディアの責任を指摘し、今日のポピュリズムに迎合する流れを戒めた。

機能不全を露呈した与野党

国内政治は、衆院選に続いて自民党が大敗し、少数与党になった7月20日の参院選投開票から既に2カ月半を超え、10月21日の臨時国会召集まで3カ月という長い政治空白をもたらした。石破首相は当面続投の方針だったなかで、自民党内での「石破降ろし」の動きが高まった末に、総裁選を先行させたことが長い政治空白をもたらした原因だ。

政治空白が続いた大きな要因はもう一つある。参院選の結果、「自民党政治の終わり」がメディアや有識者の間で大方の認識に高まる一方、国民民主党や参政党が昨年の衆院選に続いて躍進した。

二大政党の鼎立を前提にした、小選挙区制を敷いた1993年以降、自民と民主系政党の弱体化が進み、徐々に多党化への動きが進んでいたが、ここにきてEU各国と同様にポピュリズム政党や右翼政党が議席を得るように伸長し、「右からリベラルまでの国民政党」を標榜していた自民党の基盤が掘り崩されてきた。こうした状況を前に、日本政治も「多党化時代」に入ったことは共通認識されていたものの、止めの一発ともいえる自公連立の解消が先の見えない状況に拍車をかけている。

この国の政治はいまだに80年間引きずってきた「ピラミッド型の組織政党」に慣れ親しみ、選挙で選ばれた一人ひとりの議員が政治家として自立できない。議院内閣制だから、政府与党と野党の間では

激しい議論を交わすが、多党化した少数政党間で政権協議することには不得手だ。

「よりましな政策」で合意へ

10年前に始まった第2次安倍政権が「一強」化して集団安保法制など憲法改悪へのピッチを上げた際には、市民の働きかけで「市民と野党の共闘」が進み、戦後初めて野党による選挙協力が実現した。しかし、一強体制の弱体化が進む中で、野党間の共闘は一部の選挙区を除きほとんど消滅した。

EU諸国では一足早く二大政党体制が崩壊し、中間政党の乱立や移民・難民問題を引き金とした極右政党の伸長などもあって、多党化の中で連立政権の組み合わせは一層複雑になっている。

多党化時代の連立政権づくりは、基本政策が異なる政党同士であっても「よりましな政策」で合意し、政権を運営する政党の責任を果たす能力が求められる。基本政策が一致しないと一緒に政権運営はできないという狭量な姿勢では、万年野党を甘んじるしかない。すべからく「政党は政権をめざす政治集団」と言うなら、基本政策や思想信条が異なっても「熟議を通じて国民に尽くす政権運営能力」を養わねばならない。

「熟議民主主義」に立ち返る好機

多党化は、本来の民主主義的な議会や政治を取り戻す大きなチャンスと捉えたい。本来、人間が10人寄れば10通りの意見があり、100人いれば100通りの意見が百家争鳴するのが普通である。そうした多様多彩な意見を、時間をかけた「熟議」を通じて幾つかのパターンやグループに集約し、さらに一つの意見に合意形成していくのが「民主主義のプロセス」ではないか。

意見の良しあしや、政策の是非を議論によって集約していくのではなく、数を頼んで強引に決めていたり、昨今SNSの普及発展の中で問題になっているように、声の大きい方に引きずられたり、犬笛に引き寄せられるように投票行動に向かうような風潮は、民主主義とは無縁の処し方でもある。

新時代へ向けた出直しを

多党化時代には、互いの意見や政策を吟味し、違いや共通点を探りながら一致点をたぐり寄せ、合意形成へ向けて熟議を重ねる手法や作法、資質や能力

が求められる。多党化の中で、いや応なく熟議によって合意形成する方向へ向かわざるを得なくなった国政の状況に、長いトンネルの出口を見いだしたい。数で決めることが普通の景色になっている中央政党による自治体議会の系列化が、自治体議会の熟議への取り組みを阻害している側面があるからだ。

そのためには、自民党も政権党への利害得失をテコに「幅広い国民政党」に執着することをさっさとあきらめて、基本的な考え方の異なる政治集団の野合をやめて、政治的グループをより純化する「解党」

に踏み切るべきだ。野党第一党を形だけ維持する立憲民主党もまた、「数から質へ」の転換を図り、基本姿勢の異なる幾つかの集団に純化する方がいい。国民民主も維新も党内の不協和音を抱え込まずに「解党」して、政界再編へ出直すべきではないか。

そのうえで、熟議を経て合意形成できる新しい連立政権像をめざすべきだ。それが新しい時代の到来につながる。そうした再編が始まったと言える。(了)
※この記事は一部省略して掲載しています。全文は『未来への協働』ホームページをご覧ください。

イスラエルのガザ侵攻から 2 年 追悼のキャンドルナイト



イスラエルによるジェノサイドを止めるため、追悼とキャンドルナイトが10月5日、神戸市内で行

われた。JR元町駅南側広場に若者をはじめ100人以上が集まり、追悼のキャンドルを灯し、メッセージを書きこんだ風車を掲げた(写真)。広場にはガザの惨状を伝える写真や、子ども靴100足が並べられ、全員で黙祷した。

「子どもに限らず殺された命は戻らない。パレスチナの友人は、『絶望的な状況のなかで、ガザの人たちは希望を見出している』と話していた」など、思い思いのアピールが続いた。スタンディングを行っている仲間は、「希望をつくりましょう。イスラエルによるジェノサイドに対する抗議を続けていきたい」と話した。「日本の政府と企業がイスラエルを支援していることを忘れてはならない。」という発言も。若い母親は、「子どもの命を奪うことは、人間の根源的なものを奪うことだ」と訴えた。(高崎)

今秋、再審法改正の実現を 臨時国会に向けて市民パレード

秋の臨時国会に向けて再審法改正を求める市民パレードが9月30日、大阪市内で開かれた。大阪弁護士会館(大阪市北区)に弁護士、各地の救援会、市民ら約200人が参加。集会では、滋賀県日野町で1984年に起きた「日野町事件」の再審を求めている救援会が「当該は亡くなったが、名誉回復のためにたたかう。すべての証拠が裁判で開示され、検察が抗告棄却しなければ、再審裁判で無罪が勝ちとられていたと思う。再審法改正が実現すれば、多くの人たちが救われる。みなさんの力でがんばりましょう」と訴えた。



集会後、「再審法改正」「今こそ実現」のプラカードを手に大阪市内をパレード(写真)。最後に、日弁連再審法改正推進室長の鴨志田祐美さんが、「再審法改正にむかって山場を迎えている。今までにない大きなうねりを感じている。秋の臨時国会でぜひ実現させたい」とまとめた。(庄)

書評 差別と迫害の二千年史 (2) 想田ひろこ

『ユダヤ人の歴史 古代の興亡から離散、ホロコースト、シオニズムまで』

鶴見太郎・著 中公新書 2025 年刊

フランス革命とユダヤ人

その後、西欧に移住したユダヤ人は差別的隔離の結果ではあるが、ユダヤ共同体を作って助け合い、自治も認められていた。さらに 1789 年のフランス革命と人権宣言以降、国民会議は「ユダヤ人解放令」を議決した。国民国家の特徴である民衆の平準化により、ユダヤ人にも市民権が与えられた。結果としてユダヤ共同体は消滅するものの、このフランス国家の政策は 19 世紀のヨーロッパ主要都市のユダヤ人人口を急増させた。

しかし、1848 年のフランス 2 月革命ではユダヤ人は積極に参加したが、その反動で反ユダヤ暴動が発生した。さらにロシア帝国内でのポグロムの発生で、東方から逃げてきたユダヤ人移民はドイツに逃げた。ドイツにしてみれば、遅れた野蛮な地域であるロシアや東欧から、経済的苦境やポグロムにより多くのユダヤ人がドイツ語圏の諸都市に逃れてきたということになる。1880 年から 1914 年の間に 275 万人もの東方ユダヤ人がドイツを通過したと言われる。ドイツのユダヤ人シオニストは東方ユダヤ人の最終移民先として北米を考えていた。

一方、時代は資本主義の登場と社会の進歩とともに、ドイツでは芸術や文化も含む教養やドイツ市民意識と啓蒙主義が発展していた。これはユダヤ人にとっても追求していくべき真理となった。

ロシア帝国におけるユダヤ人

ナチのホロコーストの印象で、どうしても 20 世紀前半までのユダヤ人居住の中心はドイツやポーランドと感じてしまうが、1900 年の時点では、世界のユダヤ人口の約半数 520 万人が暮らしていたのはロシア帝国である。次にオーストリア・ハンガリー帝国の 207 万人、次いで米国の 100 万人、ドイツは四番手の 52 万人に過ぎなかった。

なぜこれだけ多くのユダヤ人がロシア帝国に集まっていたのかといえば、当時のロシア帝国の巨大



1881 年、南ロシアのキエフで発生したポグロム

さにある。ウクライナ東部・南部、ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、モルドヴァに相当する地域にロシア帝国がその支配を拡大したからである。ユダヤ人にすれば、かつて「歓迎」「誘致」されたポーランドが、今やロシア帝国に飲み込まれたということだ。

離散したユダヤ人はどの国にいてもマイノリティだったが、ロシア帝国においては例外だった。1900 年時点のドイツでは全人口に占めるユダヤ人は 1% のみだが、ロシア帝国では全人口の 4.1% を占め、都市部に限定するとそのパーセンテージは急増する。ベラルーシのミンスク県で 59%、ウクライナのポドリャ県で 46%、リトアニアのヴィルナ県で 43%、ユダヤ人居住に厳しかったキーウ県でも 31% と、もはや都市部ではユダヤ人はマイノリティではなかった。

1881 年、ロシア帝国では農奴解放令や地方自治の先駆けをつくるなど専制政治の後進性からの脱却をはかろうとしたアレクサンドル三世が暗殺された。以降、ユダヤ人へのポグロムが頻発するようになった。ロシア帝国の農奴解放後は、農民を解放する一方で、ユダヤ人にとっては致命的な打撃となった。農奴制の下でおこなっていた手数料収入や農作物の調達先の喪失となったのだ。また小商いや零細商店や行商も難しくなり、資本主義の発展の下でユダヤ人もまた工場労働者になるものも多かった。

ユダヤ人の経済的困窮は、19世紀終わりにから1920年代初頭にかけて、西方、特に北米への大移民となった。156万人のユダヤ人北米移民の内、7割がロシア帝国からだった。被差別民にとって教育は差別を乗り越える手段であり、ユダヤ人はとりわけその意識が高い。ロシアに残った者たちは弁護士や医師を輩出するも、それにたいしても割当制をもってユダヤ人は弾圧され、西欧に留学をせざるを得なくなった。そこでユダヤ人はマルクス主義をはじめとした革命思想を学び、ロシアに帰ってツァーリ体制打倒の闘いを促進する存在となっていった。

ロシア革命時、第一次世界大戦から1918年に始まる内戦期のポグロムは桁違いの規模に拡大し、5万～20万人のユダヤ人が殺害されたとされる。ポグロムの中心となったのはウクライナだった。ロシア革命時の赤軍があり、白軍があり、加えてウクライナ民族主義者の三つ巴（どもえ）の内戦で5万～6万人のユダヤ人が殺された。その結果、50万人のユダヤ人が難民化し西欧に逃げた。

これらの被害に対して、関係政府や国際機関はほとんど検証も補償もおこなわなかった。かわりにサンクトペテルブルグの「戦争被害者支援ユダヤ人委員会」やニューヨークの「アメリカ・ユダヤ人共同配給委員会」だけが、傷ついたユダヤ人の救済に奔走した。結果的に「ユダヤ人のことはユダヤ人しか助けてくれない」とする結束が高まっていった。

ナチスの人種主義とホロコースト

ここまで見てきたように、ナチスのホロコースト以前から、ロシアで、ウクライナで、ポーランドで農民や市民による数々のポグロムがおこなわれてきた。しかし戦後、公式に謝罪したのは西ドイツ政府だけで、他は実質上不問に付されている。その上でナチスの犯罪について以下見ていきたい。

ドイツ政府はそれまで「宗派」として捉えていた「ユダヤ人」概念を「人種」として捉え、血統で他のドイツ国民と線引きし、国籍付与も控えようとした。近代の反ユダヤ主義は中世のキリスト教由来のそれとは違って、人種主義的な傾向を増すようになっていった。特にナチスはドイツ人の優越意識と東欧やロシアへの侮蔑意識と「人種衛生学」のような科学的装いで優生思想を宣伝した。ユダヤ人の中



アウシュビッツ＝ビルケナウ博物館の展示＝ポーランド・オシフェンチム

にも人種衛生学者や優生学者がおり、当時としては真面目な科学だと信じられていた。ユダヤ人を周囲に同化することで「ユダヤ人問題」を解決するという議論に対して、「ユダヤ人は独自の『人種』だから同化は不可能」という論陣を張る向きもあった。

現在の科学では「人種」問題はどのように考えられているかといえば、そのような杜撰（ずさん）な概念は使用されない。外見的特徴などの境界はグラデーションでしかないし、生物学的には表層に過ぎない。気候など居住環境の相違にもとづく外見的特徴を恣意的に分類し、それを中身に結びつける発想に問題があり、それに社会学的な意味を持たせたのが人種主義の歴史である。

ヒトラーは『わが闘争』（1925年）で「どこにいても害悪を与える『病原菌』」とユダヤ人を罵倒した。1939年ドイツのポーランド侵攻で第二次世界大戦が始まった。ゲットー（周囲を壁で囲った街区）がポーランド各地に作られ、例えばワルシャワ・ゲットーには45万人が収容されていた。それらがさらに絶滅収容所でのガス室や餓死につながり、最終的に600万人のユダヤ人が犠牲となった。

ホロコーストでのユダヤ人の死者は、ドイツでは意外と少なく16万人ほどである。多いのはソ連と東欧で、アウシュビッツ収容所などがあったポーランドの300万人、ソ連の100万人、チェコスロバキアの21万7000人、ハンガリー20万人…と続く。アウシュビッツ強制収容所では、ポーランド人の政治犯やソ連軍の捕虜に対するガス殺が始まり、1942年からユダヤ人に対するガス殺が本格化する。これらの地域にナチスが侵攻したことが最大の要因だが、歴史的差別にもとづく現地人の協力があつたことは否定できない。（つづく）

論考

令和のコメ騒動を考える (中)

掛川 徹

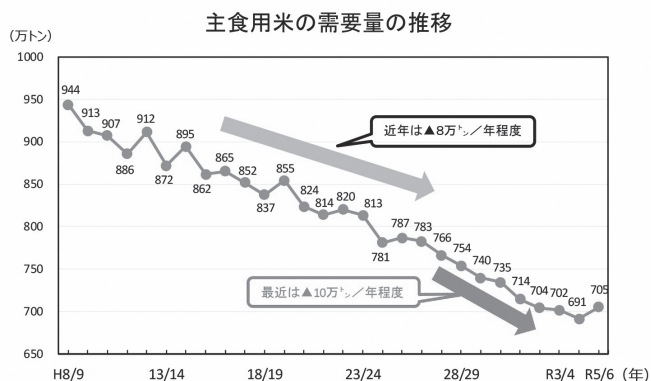
赤字に耐えきれず耕作放棄

三菱総合研究所のデータ（稲垣公雄「コメ農家はみんな赤字なの？」で検索）によれば、コメ生産の損益分岐点は60キロ1万2000円と言われるが、稲作農家数の95%、コメ生産量の半分が赤字で、これが業界の常識なんだそうだ。部外者にはにわかに理解し難いが、一部の大規模経営を除いてコメ農家の大半は儲けが残らない赤字経営の状態が続いてきたというのである。実際には税金の減免なども併せると収支がトントンになるらしいが、いずれにしても農家の大半は稼げないコメをつくっている。その理由として先祖代々の田んぼを自分の代で潰すわけにはいかないという経済外的な要因が指摘されるが、本当のところは筆者にもよくわからない。いずれにせよ、兼業収入でコメの赤字を補填することで辛うじてコメ作りと水田が維持されてきたことは事実である。

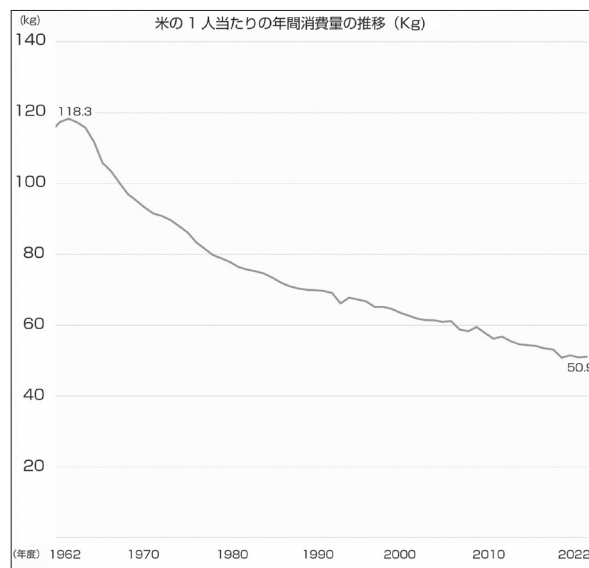
しかしそういう在り方も限界が近づいているようだ。コメ農家の平均年齢は70歳。400～500万円必要なトラクターの更新時期に併せて耕作放棄するケースが増えているという。私の知人からも、田舎の田んぼがすべて耕作放棄地となって用水が維持できず、自分だけ後を継いでコメをつくるわけにもいかない、という話を聞いたことがある。「水田はダム・水路・^{ほじょう}圃場整備などの条件整備を行った一大装置産業」であり、「一度縮小したら拡大できない(水路が破壊されるから)」（前掲『食糧制度の抜本的改正』）。とりわけ農村共同体が崩壊すれば個別農家の判断だけでコメ作りを再開することはできない。農家の廃業が増えて再生不能になる臨界点が近づいている。

政府・農水省の無策

さて、「増産」に舵^{かじ}を切ったと言われる農政がどのようなものか、先の「検証」、農相会見、農水省26年度概算要求などを読んでみたが、驚くべきこ



出典：「米をめぐる状況について」（令和7年8月 農林水産省農産局）より https://www.maff.go.jp/j/seisan/kikaku/attach/pdf/kome_siryou-255.pdf

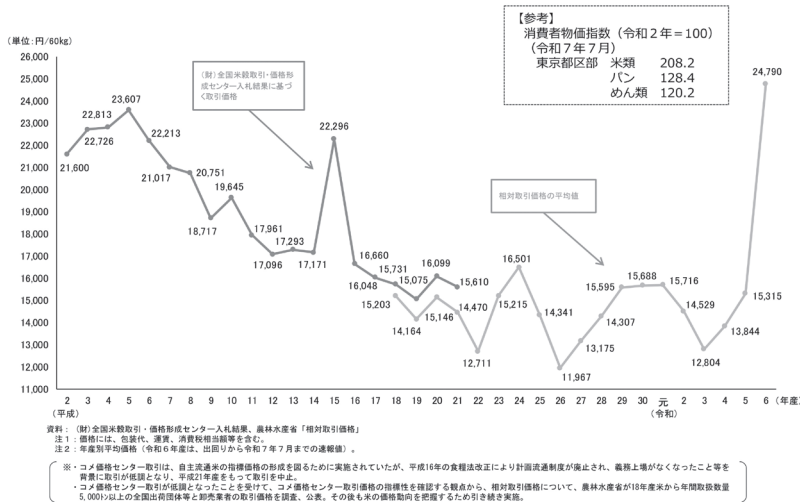


「農林水産省 令和5年度食料需給表」より作成

とに、「増産」は見事にかけ声倒れで実質ゼロ。転換などどこにもない。「コメの安定供給を図るためには、生産コストを低減させること、これが非常に重要だと考えています。このため新たな計画では、農地の大区画化、そして中山間地域における、省力化などの基盤整備を通じて、担い手の米生産コストを6割以上削減する」（9月12日農相会見）—これが彼らの増産対策（？）のほぼすべてである。従来通り、大規模化・効率化に予算をかけるばかりで、それどころか水田の転作奨励金に2960億円が費やされ、「増産を掲げて減反を進めるのか」と記者から突っ込まれる始末。そもそも小泉農相自身、抜本的な転換は27年度以降だと明言している。

26年度概算要求を農水省は「需要に応じた増産実現予算」と銘打っている。ホームページに掲げら

長期的な主食用米の価格の動向



出典：農林水産省 <https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/kikaku/attach/pdf/241018-2.pdf>

れた「概算要求の概要」も副題に「生産者自らの判断による需要に応じた生産―需給のひっ迫への的確な対応」とある。農相談話も「増産」とは決して言わず「需要に応じた増産」という謎めいた枕詞（まくらことば）が必ずつく。その意味について、農水省担当者は「水田活用の直接支払交付金は『需要に応じた生産の核』」と説明している（農協新聞 8 月 21 日付）。「水田活用の直接支払交付金」とはコメの転作奨励金のことである。要するに、表向き「増産」と言っても農政の核心は従来通りの減反と生産調整だから米価が下がることはない、安心しろ、と自民党農政族を説得しているのだ。

彼らの難解な官僚タームを意識してみる—今後とも日本の人口は減少し、長期的なコメの需要減、米価低落の傾向は変わらない。昨年のコメ不足はあくまでもイレギュラーな事態で、コメ余り・低米価の基調が続く。低米価に耐えうる大規模経営の支援という政府方針は変わらず、これまで通りコメの生産コスト削減に注力する。効率化できない赤字の中小コメ農家は廃業が増えるだろうが、大規模経営の生産性が倍になればコメの供給は足りる。コメをつくりすぎても暴落するだけなので、供給が足りない時だけ臨機応変に増産したいが、増産するかしないかはあくまで農家の自己判断になる。もしもコメがとれすぎて米価が暴落した時は、収入保険があるので農家の皆さんの自己責任で加入してほしい。今年は去年の不足分 50 万トンの増産が見込めたので、取りあえず政府としては何もするつもりがない—だいたいこんなところだろう。こんな内容でのらりくらり

と「増産」について説明を続ける小泉大臣の話術にはほとほと感心する。

しかし、経営の大規模化による「生産性の向上」は50年近く言われつづけており、すでに限界近くまで効率化したのでこれ以上遠方に点在する小規模な耕作放棄地をかき集めても生産性が下がるだけ、という分析もある（先の三菱総合研究所）。現在のように米価が不安定で先が読めない状況では、大規模経営でも回収に10年を要する莫大な設備投資は容易ではない。まして収支トントンで経営する70歳の農夫がトラクターを買い替えてでもコメ作りを続けるこ

とはないだろう。現在の政府方針の延長上では、従来と変わらないジリ貧が続き、コメ不足の基調が続くと思われる。(つづく)

声 8月15日、南京へ追悼の旅



今年は暑い夏でした。8月15日「終戦の日」から80年、追悼の旅に中国へ行きました。2回目の南京訪問でした。

燕子机、幕府山草桂峡、煤炭港遇難同胞記念碑、中山埠頭、侵華日軍南京屠殺遇難同胞記念館と6カ所の慰霊碑をお参りし、各所での惨事に耳目を塞ぎたくなることばかりでした。前回の7年前には荒れていましたが、いまは立派に整備されていました。80万人以上の虐殺された人々の霊が眠りにつけないのは、(過去の歴史を)「忘れているからではないのか」と責められ、日本政府の加害責任を追及しきれない日本人への叱責の声が聞こえてくるようでした。

戦争に勝ち負けはありません。国民にとっては、戦争に突入することが大惨事であり、大敗北です。なぜ政府は平和外交に力を入れないのでしょうか。アメリカの尻にくっつくのではなく、被爆国日本こそ「世界の平和外交」の先頭に立つべきです。(石川)

日暮れて途遠し⑦

「健常者ファースト」を許さない



日比谷野外音楽堂を満杯にした「しょうがい者大フォーラム」＝2006年10月31日、東京都千代田区

友人から相談があると連絡があった。久しぶりに会ってみると、まるで幽鬼のようになっていた。体調が悪くて何も食べられず、2カ月で5キロも痩せたという。内科や整形外科に通院しているというが、持病の悪化とは思えない。「老人性うつではないか」とアドバイスすると、本人も「実はそう思う」とのこと。分かってはいるが、家族に「精神科に診てもらおう」と言うと、「きちがい病院なんて行くな!」と強固に反対されて迷っているとのことだった。

今どきこんなことを言う人もいるんだと思うのは、世間を知らない私の甘さなのか。10月25日に「しょうがい者大フォーラム」があった。既に19年間続いている。当初は日比谷野外音楽堂を満杯にした大フォーラムも、今は東京と群馬の会場をオンラインでつないだ小規模な企画に縮小しているのが現実であるが、その内容は誇れるものだ。

先の参院選では「日本人ファースト」という主張で争われ、排外主義的な勢力の社会的影響力が大きくなっているが、外国人が日本社会で優遇されているのかと言えば、今も昔もそんなことはまったくない。日本に住む多くの外国人が隅に追いやられ、差別がまかり通っているのではないかと怒りが込み上げてくるが、こんな主張に票が集まり、政府・自民党までがその手法をマネをし始めたと新聞にあった。

こうした転倒した思考法は恐ろしい。即座に「健常者ファースト」に直結していくだろう。国民民主党の玉木代表が「高齢者医療、終末期医療を見直し、尊厳死を法制化して医療給付を抑えることが、日本

経済を活性化し、国民の賃金上昇につながる」と発言した。まさに「日本人ファースト」思考の拡大だ。「日本人を大事に扱う」と言いながら、人びとをズタズタに分断する。

この思考法が国政のみならず、地方行政にも反映する。群馬県桐生市の生活保護受給者への扱いもそうだった。千葉県松戸市のALS介護保障訴訟では、市は「妻が介護すればよい」と公的な介護を行うことを拒否した。埼玉県吉川市（現大崎市）では、全身が動かず人工呼吸器をつけた患者が文字盤で介護の必要性を必死に訴えているのに対して、市の職員が「これ、時間稼ぎですか」と侮辱する発言を行った。

しかし、そのような行政による差別が問題化されると、「殺処分でもいいやん」「生かしておく理由がない、一思いに殺してやれよ」といった書き込みがネット上にあふれかえったという。世論がこのようにして形成され、拡大していく時代なのだ。

現在、日本国内の精神科病院には約27万人の入院があり、その内1万2000人以上が身体拘束されている。これは海外の精神科病院と比べて、数十倍、数百倍という数字である。病院側は「患者が暴れるから仕方がない」と説明するが、「暴れる」というのは虚偽が多く、実際には病院職員の都合で拘束されることが多い。手足だけでなく腰部も固定され、身動きがとれないままエコノミー症候群で何人も殺されている。関西に住む私たちにとっても遠い所の話ではない。兵庫県の明石市や神戸市でもこうした事例が起きている。患者に屈辱感を与えて病気が治癒するわけがない。心の傷は広がるばかりだ。

最近、安楽死を希望した人のドキュメンタリー番組を見た。「一つの人生の選択」ときれいごとで描かれているが、生きるために必要な施策や医療のあり方を伝えずに、偏った死生観のみの紹介となっていないかと懸念される。実際に「死」を考える難病患者たちの中には「家族に迷惑をかけたくないから」と言う人もいるのだ。また政治家や「世間」が、「税金のムダ遣い」「日本経済の足を引っ張る存在」として唱える「障害者不要論」がある。このような現状が、生をあきらめる圧力となっていないだろうか。

否定的な話ばかりになったが、優生保護法裁判など勝利している裁判も多くある。小さな声を積み上げ「あきらめないことが勝つこと」を障がい者や難病者の闘いにおいても合い言葉にしたい。10月25日の大フォーラムの報告は次号で。(朽木野リン)

介護の現場から

多くのスタッフが 熱中症症状に

酷暑の夏が、ようやく終わった。当然に、介護現場にも重大な傷跡を残している。介護関係者や家族、研究者らで構成する「ケア社会をつくる会」が、8月末から呼びかけているアンケート「炎天下の訪問介護・移動支援について」の結果は衝撃的だ（9月8日現在の中間集計では、約580人が回答した）。

たとえば、「熱中症のような症状があるか」との問いには、よくある11%、時々ある36%、まれにある29%という結果だった。76%、4分の3が熱中症疑いの症状を経験していた。「帰宅後、脱水症状で動けない、おう吐（吐き気）で水も飲めない、病院にも行けなかった」「頭痛やだるさを感じる事が多く、日常的に痛み止めの薬を服用している」など、厳しい訴えが続く。

介護中にめまい、吐き気も

外を移動する時だけでなく、訪問先での暑さを訴える声も多い。エアコンをつけない利用者が少なくだけでなく、エアコンが届かない台所、風呂場、トイレなどでの業務があるからだ。

「家の掃除を行うとシャツが絞れるほど汗をかき、めまいを感じる」「トイレ掃除中にめまいが起こり、手すりにつかまり座り込んでしまった」「入浴介助も拷問のよう。マスクも着けなければならない決ま

り、息切れやめまいで倒れそうになる」など、切実だ。これらの内容はすでにこのコラムで書いてきたことだが、今回のアンケートでそれが全国的な課題であることが明らかになった。私自身は熱中症対策を可能な限りやっているが、せいぜい「軽度熱中症が、重度熱中症にならない」程度の対策だ。訪問介護の現状ではそれが限界だ。こうした状況がなかなか改善されないのは、介護業界だけにかぎらないが、それらの仕事に責任を持つべき行政や会社幹部が、「現場の痛み」を知らないからだと思う。

厚生省幹部は夏冬の現場へ

私の同僚たちは、「公務員になったら、全員1年間の介護現場をやらせないとダメだ」と言っている。もっともだ。新規採用から始めても効果は薄い。劇的効果を求めるなら、厚生労働省、兵庫県、神戸市の高齢福祉課長と障害福祉課長に月の第3週（月の第1～2週は月初の会議がある）の月曜～金曜を、現場のヘルパーに同行するよう義務化するといい。なお、現在、訪問介護ヘルパーの平均年齢は60代前半であり、「年だから…」という逃げは通用しない。

特に厚生省の幹部は、夏は最高気温40℃の地域、冬は最高気温が0℃以下の北海道や北陸・山陰の豪雪地帯、春・秋は特養の夜勤の5連続勤務…といった現場を回ってほしい。「現状に問題はない…と言い切っている幹部に、現場の厳しさを身体に叩きこまないと気がすまない」というヘルパーは多い。

（介護ヘルパー／小柳太郎）

美しい海に基地を作るな 辺野古神戸行動が 566 回に

9月20日の「辺野古の海に基地をつくらせない神戸行動」。ヒジャブ姿の女性が家族や親戚の名前を丁寧に書いてくれました。合計9筆。台湾の若い女子学生も「先生に沖縄の人がいます」と。自衛隊員と話に。「災害救助の方が重要じゃないですか」と聞くと「そういう隊員もいます」と。自衛隊に応募理由は、「防衛」よりも、「災害救助」の方が多いとも。辺野古の抗議船の修理にカンパとして2万円

を送ることに。

9月27日、ギターとサックスの演奏で賑やか。若い中国人カップルに、つたない中国語で署名を呼びかけると、2人とも応じてもらえた。プラカードを見ていた初老の女性に声をかけると署名して、「日本はアメリカのポチですね」と言っていました。

「神戸行動」は、2014年7月に市民グループが立ち上げ、毎週土曜、年中無休で午後1時～午後2時、神戸市三宮・マルイ前。9月27日で566回に。どなたでも参加歓迎です。（なかい）

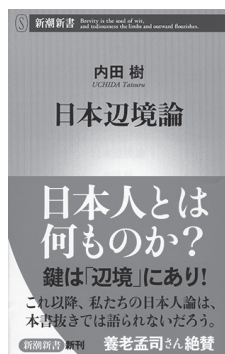




新しい物語を作り出す

『日本人辺境論』

内田 樹・著 新潮新書 2009年刊 840円＋税



「日本の民衆は、米、英、仏のような革命の経験がなく、社会変革の理念や情念に貧しい」という固定観念がある。内田樹の『日本辺境論』は、歴史を振り返りながら世界の中心と辺境との関係で、それを痛快に解き明かすユニークな日本論であり日本人論だ。

オバマ大統領は就任演説で、「清教徒たちも、アフリカの奴隷たちも、西部開拓者たちも、アジア・中南米の移民たちも、それぞれが流した汗や涙や血はいずれも今ここにいる『私たちのため』のものだ」と語った。このように大きな物語（「国民の物語」・アイデンティティ）を日本人は持ち合わせていない。

さらに「私たちは、歴史を貫いて先行世代から受け継ぎ、後続世代に渡すものが何かということについては、ほとんど何も語らない」。それでは何を語るかというと、「他国との比較を語る」のだという。そして、「私たちは国際社会のために何ができるのか。これは明治維新以来、現代にいたるまで日本人が多分一度も自分に向けたことのない問いである」と手厳しい。

「私たちに世界標準の制定力がない」のは「『保証人』を外部の上位者につい求めてしまうから」である。これは「弟子」あるいは「辺境人」の発想だという。常にどこかに「世界の中心」を求める。戦前は「天皇」であり、戦後は「アメリカ」ということだろうか。

内田は、決して「辺境人」を卑下するわけではない。「辺境人の学びは効率がいい」ので、とことん辺境でいこうではないかとあっけらかんと居直ってしまうのだ。いま求められているのは、世界の成り立ちについての新しい物語を作り出すことではないのか。そういった思想的格闘が世界中でなされていると思う。現実の運動のなかから、その芽をしっかりと育てていきたい。（啓）

📷 まい・しよっと



「なかなか死ねない彼岸花咲く」（山頭火）の句が、似合う赤い彼岸花の鮮やかさに、黒い蝶のコントラスト。墓地の近くなどに咲いていたり、球根に毒があったり。死のイメージもある。彼岸に花が咲く不思議さを思う。（な）



川柳

麦

秋だけど扇風機まだ仕舞えない（9月）
新しい時代を開くこわ〜い女（ひと）
高市さんペンを持つ手が震えてる
離脱して どこと組むのよ公明さん
振り切れた 遅すぎるけど離婚する
トランプを迎え撃てるの高市さん
平和賞 俺さま以外だれがいる

インフォメーション

■ 11月23（日）

シンポジウム

排外主義・軍事化といかに闘うか

時間：午後1時～午後4時

会場：キャンパスプラザ京都 第3講義室

発言：鵜飼哲さん（一橋大学名誉教授）

駒込武さん（京都大学大学院教授）

木戸衛一さん（大阪大学招へい教授）

※資料代 1000円（学生 500円）

主催：反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都